



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 天昇電気工業株式会社

コード番号 6776 URL <http://www.tensho-plastic.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 安藤 武彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 横山 彰

TEL 042-788-1880

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	10,804	△0.0	373	—	5	—	△99	—
22年3月期第2四半期	10,806	△32.6	△89	—	△329	—	△297	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第2四半期	△5.84	—
22年3月期第2四半期	△17.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第2四半期	20,509	3,149	13.5	162.99
22年3月期	21,387	3,241	14.5	182.62

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,768百万円 22年3月期 3,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	20,500	△8.3	700	210.4	100	96.6	△100	—	△5.89

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 17,014,000株 22年3月期 17,014,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 26,712株 22年3月期 25,832株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 16,987,917株 22年3月期2Q 16,989,033株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P3
2. その他の情報	P4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P4
3. 四半期連結財務諸表	P5
(1) 四半期連結貸借対照表	P5
(2) 四半期連結損益計算書	P7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P10
(5) セグメント情報	P10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、一部業種ではエコポイント終了前の駆け込み需要等により前年同期比回復基調が見られましたが、薄型TVを代表とする製品価格の下落等デフレ傾向が強まり、また、急速な円高の進行、政策効果の息切れ不安等、弱含み状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当グループのコア事業である薄型TV外装部品分野は、数量的には回復しておりますが取付部品の廉価化及び最終TV製品の市場価格の続落によるコストダウン等が進み、当グループの売上高及び利益率の低下を招く厳しい状況が続いております。

当グループでは売上高の維持、拡大を図るべく国内では、自動車部品の新規受注に努めております。現在受注しております部品については、来期以降の量産となりますが、お客様の東北進出に併せ受注活動に注力いたしております。また、利益率低下に対応すべく固定費の徹底的な削減及び生産現場においては不良率削減による材料効率アップ等の施策を進め収益改善を図っております。

中国では、薄型TV部品の新規受注及び産業物流資材の販売拡大を図っております。

ポーランドでは、作業現場改善を進めるとともに、売上増加に向け新規顧客の開拓も積極的に行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、108億4百万円（前年同期108億6百万円）となりました。

損益面では、経常利益5百万円（前年同期3億29百万円の損失）、四半期純損失99百万円（前年同期2億97百万円の純損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの状況は以下のとおりであります。

日本成形関連事業

成形関連事業の中心であります薄型TV外装部品関連の売上高は、数量的には回復傾向でありましたが、単価下落の影響により前年同期比24.0%減となりました。自動車部品は当第2四半期前半から回復基調となり前年同期比27.9%増となりました。

容器部門の売上においては、医療用廃棄物容器が前年同期比5.2%増、また当第2四半期に特注パレットの売上を計上したこと等により前年同期比18.8%増となりました。金型は、海外生産が加速したことに伴い、価格下落も続き前年同期比26.2%減と大幅に減少いたしました。その結果、売上高は87億78百万円（前年同期93億13百万円）、営業利益は1億53百万円（前年同期58百万円）となりました。

中国成形関連事業

中国国内では、自動車用部品箱、薄型TV部品を中心とした売上高は3億59百万円（前年同期3億14百万円）、営業損失は40百万円（前年同期80百万円の損失）となりました。

ポーランド成形関連事業

生産販売品目は薄型TV部品であり、売上高は15億62百万円（前年同期10億75百万円）、営業利益は1億49百万円（前年同期1億58百万円の損失）となりました。

不動産関連事業

国内3地点の賃貸物件から構成されており、売上高は前年同期と同水準の1億50百万円、営業利益は1億10百万円（前年同期1億9百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、205億9百万円（前連結会計年度末比8億77百万円減）となりました。

流動資産は、現金及び預金が48億81百万円（前連結会計年度末比2億87百万円減）、棚卸資産7億47百万円（前連結会計年度末比1億72百万円減）等の減少要因があったものの、受取手形及び売掛金が44億79百万円（前連結会計年度末比7億76百万円増）となったことなどにより、103億12百万円（前連結会計年度末比2億87百万円増）となりました。

固定資産は、減価償却実施などにより、101億96百万円（前連結会計年度末比11億65百万円減）となりました。

負債

負債合計は、173億59百万円（前連結会計年度末比7億86百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が56億59百万円（前連結会計年度末比5億2百万円減）、借入金30億76百万円（前連結会計年度末比1億14百万円増）等により、104億17百万円（前連結会計年度末比1億59百万円減）となりました。

固定負債は、69億42百万円（前連結会計年度末比6億26百万円減）となりました。

純資産

純資産合計は、四半期純損失の計上的一方、子会社の増資等により少数株主持分3億80百万円（前連結会計年度末比2億42百万円増）となったことにより、31億49百万円（前連結会計年度末比91百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は48億71百万円（前年同四半期比9百万円減）となりました。

営業活動により得られた資金は、16百万円（前年同四半期比3億87百万円減）となりました。これは、主に減価償却費6億54百万円、売上債権の増加額8億48百万円、仕入債務の減少額3億65百万円等によるものであります。

投資活動により使用した資金は、1億80百万円（前年同四半期比1億62百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産1億81百万円の取得による支出によるものであります。

財務活動により得られた資金は、1億68百万円（前年同四半期は2億23百万円の支出超）となりました。これは、主に長期借入れによる収入13億円の増加要因の一方、長期借入金の返済による支出11億34百万円等の減少要因があったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の修正については、本日（平成22年11月5日）公表の「平成23年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績との差異の発生及び平成23年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は0百万円減少し、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純損失は28百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41百万円であります。

③表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,881	5,169
受取手形及び売掛金	4,479	3,703
製品	247	283
原材料	352	484
仕掛品	147	152
その他	204	240
貸倒引当金	△1	△8
流動資産合計	10,312	10,025
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,235	4,716
土地	2,386	2,404
その他(純額)	2,335	2,827
有形固定資産合計	8,957	9,948
無形固定資産	44	56
投資その他の資産	1,223	1,389
貸倒引当金	△27	△32
固定資産合計	10,196	11,362
資産合計	20,509	21,387
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,659	6,162
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	2,276	2,162
未払法人税等	85	85
賞与引当金	127	1
その他	1,467	1,365
流動負債合計	10,417	10,576
固定負債		
社債	100	275
長期借入金	5,415	5,623
資産除去債務	41	—
その他	1,386	1,670
固定負債合計	6,942	7,569
負債合計	17,359	18,145

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	1,093	1,193
自己株式	△5	△5
株主資本合計	3,194	3,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	40
為替換算調整勘定	△424	△231
評価・換算差額等合計	△425	△191
少数株主持分	380	138
純資産合計	3,149	3,241
負債純資産合計	20,509	21,387

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,806	10,804
売上原価	9,559	9,323
売上総利益	1,246	1,481
販売費及び一般管理費	1,336	1,108
営業利益又は営業損失(△)	△89	373
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	3	7
金利スワップ評価益	19	—
その他	39	52
営業外収益合計	63	65
営業外費用		
支払利息	166	136
持分法による投資損失	8	80
為替差損	64	167
その他	63	48
営業外費用合計	303	432
経常利益又は経常損失(△)	△329	5
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	7
固定資産売却益	0	—
償却債権取立益	1	—
特別利益合計	6	7
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	1	4
減損損失	54	—
貸倒損失	—	7
特別損失合計	57	41
税金等調整前四半期純損失(△)	△380	△28
法人税等	70	88
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△117
少数株主損失(△)	△152	△18
四半期純損失(△)	△297	△99

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△380	△28
減価償却費	746	654
減損損失	54	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△11
受取利息及び受取配当金	△3	△13
支払利息	166	136
為替差損益(△は益)	18	133
持分法による投資損益(△は益)	8	80
有形固定資産売却損益(△は益)	0	1
有形固定資産除却損	1	4
償却債権取立益	△1	—
売上債権の増減額(△は増加)	237	△848
たな卸資産の増減額(△は増加)	121	138
仕入債務の増減額(△は減少)	△764	△365
未収入金の増減額(△は増加)	63	62
未収消費税等の増減額(△は増加)	235	0
その他	32	157
小計	514	255
利息及び配当金の受取額	3	13
利息の支払額	△202	△163
その他	1	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	85	△89
営業活動によるキャッシュ・フロー	403	16
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△342	△181
有形固定資産の売却による収入	1	△0
無形固定資産の取得による支出	△2	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△20
投資有価証券の売却による収入	—	13
投資有価証券の償還による収入	—	8
短期貸付けによる支出	△2	—
短期貸付金の回収による収入	0	0
その他	2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342	△180

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,050	1,300
長期借入金の返済による支出	△934	△1,134
社債の償還による支出	△175	△175
リース債務の返済による支出	△163	△177
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	—	355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223	168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△180	△287
現金及び現金同等物の期首残高	5,061	5,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,881	4,871

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	成形関連事業 (百万円)	不動産関連 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,655	150	10,806	—	10,806
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,655	150	10,806	—	10,806
営業利益又は営業損失(△)	△198	109	△89	—	△89

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 成形関連事業・・・家電外装部品、自動車部品、物流産業資材及び金型
(2) 不動産関連事業・・・土地及び建物の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	ポーランド (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,427	310	1,067	10,806	—	10,806
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	3	7	47	△47	—
計	9,464	314	1,075	10,853	△47	10,806
営業利益又は営業損失(△)	168	△80	△158	△70	△18	△89

(注) 国又は地域の区分は、国別によっております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,394	228	1,623
II 連結売上高(百万円)	—	—	10,806
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9	2.1	15.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属するおもな国又は地域は以下のとおりです。

欧州・・・ポーランド その他・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に家電外装部品・自動車部品の生産・販売及び不動産賃貸を行っております。国内においては当社が、海外においては中国を天昇塑料(常州)有限公司、ポーランドを天昇ポーランドコーポレーション有限会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「日本成形関連事業」、「ポーランド成形関連事業」、「中国成形関連事業」、「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	ポーランド 成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	8,744	356	1,553	150	10,804	—	10,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	3	9	—	45	△45	—
計	8,778	359	1,562	150	10,850	△45	10,804
セグメント利益又は損失(△)	153	△40	149	110	373	0	373

(注)1 セグメントの調整額は、セグメント間取引消去45百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。